

岩手県内経済 2019年度の回顧と20年度の展望



内 容

1. 2019年度の回顧

- (1) 日本経済はプラス成長ながら力強さを欠く展開
- (2) 県内経済は一部弱さあるものの緩やかな回復
 - ① 個人消費は全体として弱い動き
 - ② 住宅投資は前年を下回る
 - ③ 設備投資は二桁台のプラス
 - ④ 公共投資はマイナス傾向
 - ⑤ 生産活動は持ち直しの動き
 - ⑥ 野菜は数量がプラス、金額は前年割れ
 - ⑦ サンマ、秋サケとも記録的不漁
 - ⑧ 観光地・スキー場の入込み客数はプラス
 - ⑨ 雇用情勢は改善基調にややかげり

2. 20年度の展望

- (1) 日本経済はリスク要因を孕みながら弱い伸び
— 新型コロナウイルスの影響によりマイナス成長の可能性も —
- (2) 県内経済は足踏みの動き
 - ① 個人消費は弱い動き
 - ② 住宅投資は弱含み
 - ③ 設備投資は前年比マイナスの見通し
 - ④ 公共投資はやや持ち直し
 - ⑤ 生産活動は持ち直しの動きを継続
 - ⑥ 雇用情勢には減速感
- (3) 本県の合計特殊出生率に係る分析

要約

● 2019年度の日本経済は、個人消費などは持ち直しの動きとなり公共投資による押し上げなどもあったが、外需が低迷したほか消費税増税後は個人消費にもかげりがみられ、また、新型コロナウイルスの影響なども加わり力強さに欠ける展開となった。

● 県内経済については、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要はあったもののその反動から後半は足踏みの状態となり、住宅着工なども弱い動きとなったが、生産活動が持ち直したほか雇用情勢も引き続き有効求人倍率が高い状況が続くなど、一部に弱い動きはみられたが緩やかな回復の動きが継続した。

● 個人消費はスーパーやコンビニエンスストアは堅調に推移したものの、百貨店などは後半は概ね振るわず、全体としてみると弱い動きとなった。一方、生産活動は窯業・土石などが弱い動きとなったが、主力の食料品や電子部品・デバイスなどが増加したことなどから持ち直しの動きとなった。

● 設備投資は投資を実施する企業の増加などから二桁台の増加となったものの、住宅投資と公共投資は前年を下回る水準となった。

● 20年度の日本経済については、企業の設備投資は底堅く推移するとみられるが、海外経済の減速から輸出は弱含みとなるほか個人消費も同ウイルスの影響などにより急速に冷え込むことが懸念される。このため成長は継続するもののリスク要因を孕みながら弱い伸びに留まるとみられ、同ウイルスによる混乱の度合いによってはマイナス成長に陥る可能性もある。なお、海外経済については、米国、中国、欧州のいずれも同ウイルスの影響によって大幅な減速となる懸念があるほか、EUと英国との通商交渉の行方などにも注意したい。

● 県内経済については、生産活動や公共投資は持ち直しの動きとなるが、けん引役となるべき個人消費が弱い動きになるとみられ、全体として足踏みの状況が続くと予想される。

● 本県の合計特殊出生率の推移をみると、外見上は底を打った状況にみえるが、これは同出生率の統計としての特性が影響している。ふるさと振興総合戦略やいわて県民計画の施策の着実な実行により、出産などをめぐる環境が改善していくことが期待される。

1. 2019年度の回顧

(1) 日本経済はプラス成長ながら力強さを欠く展開

2019年度の日本経済をみると、前半は雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しの動きとなったほか設備投資も企業の良好な収益環境を背景に増加したものの、海外経済の減速の影響から外需が低迷し、10月の消費税増税実施後は個人消費にもかげりがみられたほか、20年に入ってからは新型コロナウイルスの影響から経済活動に大きな下押し圧力がかかるなど力強さを欠く展開となった。

19年10～12月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比1・8%減（年率換算7・1%減）と5四半期ぶりにマイナス成長に転じた。消費税増税の駆け込み需要の反動減のほか、大型台風や暖冬による消費の伸び悩みなどが主な要因である。

内訳をみると、外需の寄与度は同0・5%増となったものの、内需が同2・3%減となった。また、景気実感に近いとされる名目GDPも同1・5%減（年率換算5・8%減）と、実質と同様に5四半期ぶりのマイナスとなった（次頁図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同2・8%減となった。軽減税率やキャッシュレス決済に対するポイント還元などの消費税増税対応策が下支えしたものの、自動車や家電製品などの耐

図表1 実質GDP (需要項目別、季節調整値)

項目	年・期	前期比 (%)				
		2018/10~12	19/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP		0.6 [2.4]	0.5 [2.2]	0.6 [2.3]	0.0 [0.1]	△1.8 [△7.1]
国内需要		1.1	0.1	0.8	0.3	△2.3
民間最終消費支出		0.4	0.0	0.6	0.5	△2.8
民間住宅		1.7	1.5	△0.2	1.2	△2.5
民間企業設備		4.4	△0.4	0.8	0.2	△4.6
民間在庫品変動		(0.0)	(0.1)	(0.0)	(△0.2)	(0.0)
公的需要		0.3	0.1	1.7	0.8	0.3
公的固定資本形成		△1.1	2.1	1.7	1.1	0.7
純輸出		(△0.4)	(0.5)	(△0.3)	(△0.3)	(0.5)
輸出		1.6	△1.9	0.4	△0.7	△0.1
輸入		4.3	△4.3	2.0	0.7	△2.7
名目GDP		0.2	1.1	0.6	0.4	△1.5

注【】は前期比年率換算、()は寄与度
資料：内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」2020年3月公表

久財を中心とした駆け込み需要の反動減に加え、10月の台風19号による影響などが落ち込み、主因といえる。また、民間住宅も同2・5%減となり、駆け込み需要の反動減などによるものとみられる。さ

らに、設備投資も企業のキャッシュフローが高水準にあり基調としては堅調とみられるが、4月以降が主に軽減税率やキャッシュレス決済対応により高い伸びとなった反動から同4・6%減となった。一方、公共投資は19年度当初予算が大幅に増加していることを反映して同0・7%増となり、外需の寄与度も同0・5%増と3四半期ぶりにプラスとなった。輸出は同0・1%減と低空飛行となったが、輸入は国内需要の弱さを反映して同2・7%減となり総体で見ると成長率の押し上げ要因となった。

(2) 県内経済は一部弱であるものの緩やかな回復

2019年度の県内経済は、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要があったもののその反動などから年度後半は弱い動きとなり、公共投

資も前年の復興道路工事などの大型工事の反動などによりマイナス傾向で推移した。また、住宅投資も持家と貸家の減少などから前年を下回る水準となった。一方、生産活動は主力の食料品がプラス基調となるなど持ち直しの動きとなり、設備投資も投資を実施する企業の増加や大規模な機械・装置の取得などを要因にプラスとなるなど、一部に弱い動きはみられたものの緩やかな回復の動きが継続した。

当研究所が20年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス33・7となり4期連続の悪化となった。製造業はマイナス36・2と前回を3・1ポイント上回ったものの依然としてマイナスの状況が続き、非製造業もマイナス32・2と前回を8・0ポイント下回った。また、同時期に行っていた景気ウオッチャー調査では、景気の実感を示す現状判断指数は42・3と前回(33・0)に比べ9・3ポイント上昇したが、景況感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。

① 個人消費は全体として弱い動き

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアは堅調に推移したが、百貨店が消費税増税前は駆け込み需要で一時的に増加したものの後半は弱い動きが継続した。また、専門量販店もドラッグストアが堅調な一方、家電大型専門店やホームセンターは駆け込み需要の反動減から抜け出せず、一部で足許プラスとなったものの小売業全体では後半は弱含みの動きとなった。さ

図表2 個人消費関連諸指標 (販売額は全店舗ベース)

項目	年月	前年同期(月)比				
		2019/4~6	7~9	10~12	20/1	20/2
小売業主要業態		%	%	%	%	%
専門量販店販売額		2.9	3.9	△1.9	0.4	-
家電大型専門店		5.1	9.0	△2.5	1.3	-
ドラッグストア		8.5	19.9	△11.3	0.5	-
ホームセンター		8.1	7.1	2.6	3.9	-
百貨店・スーパー販売額		△0.9	5.4	△5.5	△3.3	-
百貨店販売額		0.6	1.2	△3.0	0.5	-
スーパー販売額		△2.1	4.5	△9.1	0.5	-
コンビニエンスストア販売額		1.3	0.4	△1.0	0.5	-
コンビニエンスストア販売額		2.7	0.3	0.4	△0.9	-
乗用車新車登録・販売台数		2.8	5.3	△19.3	△19.0	△10.9
乗用車新車登録台数		1.5	5.5	△20.8	△14.4	△9.0
うち普通乗用車		2.2	9.9	△19.4	△11.7	△14.9
うち小型乗用車		1.0	1.6	△21.9	△16.4	△3.6
軽乗用車販売台数		4.9	5.0	△17.2	△24.6	△13.4

注) 専門量販店販売額、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額の1月は速報値
資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

図表3 新設住宅着工

項目	年月	2019/4~20/1	
		着工戸数	前年同期比
総計		7,030	△3.4
持家		3,306	△9.2
賃貸		2,905	△2.6
利用関係別		18	△77.8
分譲住宅		801	40.8

資料：県建築住宅課

らに、乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車含む)も前半は駆け込み需要などからプラス基調となったが後半は二桁台のマイナスが継続するなど、個人消費は全体として弱い動きとなった(図表2)。

② 住宅投資は前年を下回る

住宅投資は、分譲住宅はプラスとなったものの主力の持家と貸家が減少し、全体として前年を下回る水準となった。

19年度の新設住宅着工戸数(20年1月末現在)は前年同期比3・4%減となった(図表3)。

利用関係別にみると、主力の持家は本県では駆け込み需要の動きがみられずマイナス基調で推移したほか、貸家も秋口に内陸部でまとまった着工があったものの前年を下回った。一方、分譲住宅は盛岡市や北上市におけるマンションの

着工を主な要因として二桁台の増加となった。

③ 設備投資は二桁台のプラス

民間企業の設備投資額は、上期は投資を実施する企業の増加などに伴い前年を上回り、下期も大規模な機械・装置や不動産の取得を伴う設備更新を実施する企業が牽引することなどから、全体では二桁台の増加になるとみられる。

当研究所が19年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、19年度通期の設備投資額は、全産業で107億8000万円となり、前年度比20・2%増となる見通しである。産業別にみると、製造業は金属製品などが前年を下回るものの、食品がプラスとなるほか公害防止関連の大型投資のあった窯業・土石が著しく増加し、全体では二桁台の増加となっている。

また、非製造業も小売業などでマイナスとなるが建設業の大規模な設備更新を主な要因として、全体では前年を上回るものとなっている。

④ 公共投資はマイナス傾向

公共投資は前年の反動減が大きく、マイナス傾向が続いた。

19年度の前払金保証対象公共工事の請負額累計（2月末現在）は、3131億4000万円で前年同期比22・5%減となった（図表4）。発注者別に見ると、それぞれ国はトンネル工事や防波堤工事、県はふ頭用地埋立工事や橋梁工事、市町村は漁港復旧工事や新庁舎建築工事などがあつたものの、前年の復興道路工事や河川災害復旧工事の反動などからマイナスとなった。ま

た、独立行政法人等も産業集積拠点施設建築工事などがあつたものの前年を大きく下回つた。

⑤ 生産活動は持ち直しの動き

生産活動は、窯業・土石がマイナス基調で推移し、化学なども弱い動きとなったが、主力の食品がプラスを継続したほか電子部品・デバイスなども増加したことなどから、全体として持ち直しの動きとなった。19年10～12月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は108・0で、前期比1・9%増と3期連続で上昇した（図表5）。主な業種をみると、窯業・土石は東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピック関連の建設特需がピークアウトしたことなどからマイナス圏での動きとなった。また、化学も足許で二桁台の減少となったほか、鉄鋼も線材が減産基調で推移した。さらに、銑鉄鋳物は産業用機械向けがマイナスとなったものの日用工芸品向けが堅調な生産となったことなどから全体では一進一退の動きとなった。一方、主力の電子部品・デバイスは固定コンデンサが弱含みとなったが海外向けの半導体の需要が堅調であつたことなどからプラス基調となった。また、輸送機械は一部の車種に需要の不服感がみられたものの足許の10～12月期はプラスに転じ、食品もプロイラー加工品がプラス基調で推移したほか水産缶詰も新商品の投入効果などから堅調な動きとなるなど増産傾向が続いた。さらに、情報通信機械も特殊な印刷システムの特需により大幅な増加となった。

図表4 公共工事請負額（前払金保証対象、岩手県内工事分）

発注者	2019/4～20/2	
	工事請負金額 百万円	前年同期比 %
国	69,995	△ 30.2
独立行政法人等	6,820	△ 79.3
県	131,604	△ 13.6
市	93,272	△ 16.6
町	11,411	65.9
村		
その他		
計	313,104	△ 22.5

注）四捨五入のため合計は一致しない
資料：東日本建設業保証㈱岩手支店

図表5 鉱工業生産指数（季節調整値、2015年=100）

業種	指 数			前期比 (%)		
	2019/4～6	7～9	10～12	2019/4～6	7～9	10～12
鉱工業総合	103.6	106.0	108.0	1.2	2.3	1.9
鉄	103.8	93.4	96.3	4.2	△ 10.0	3.1
金属製品	106.4	101.8	105.0	2.0	△ 4.3	3.1
はん用機械	144.4	153.7	159.0	4.0	6.4	3.4
生産用機械	126.7	147.6	135.5	△ 4.5	16.5	△ 8.2
電子部品・デバイス	80.8	77.2	87.1	4.4	△ 4.5	12.8
情報通信機械	105.2	190.8	316.8	8.9	81.4	66.0
輸送機械	100.9	88.1	95.0	△ 1.6	△ 12.7	7.8
窯業・土石	89.8	85.8	82.8	△ 5.4	△ 4.5	△ 3.5
化学	68.3	95.7	85.5	△ 18.9	40.1	△ 10.7
プラスチック	125.8	135.8	135.0	△ 3.6	7.9	△ 0.6
パルプ	89.6	90.3	92.0	3.3	0.8	1.9
繊維	85.4	90.0	84.1	△ 0.4	5.4	△ 6.6
食料	98.5	102.3	102.6	5.9		0.3

注）10～12月は速報値による 資料：県調査統計課

⑥ 野菜は数量がプラス、金額は前年割れ

農業は、JA全農いわての19年度共販野菜出荷状況（1月末現在）をみると、数量では、ホウレンソウやネギはマイナスとなったものの、キャベツやピーマンは生育が順調に推移したことや作付面積の増加などからプラスとなり、全体では前年同期比8・6%増となった。一方、出荷金額は、キャベツなどは前年を上回つたものの、ピーマンやキュウリなどは単価の下落幅が大きかったことから前年を下回り、全体では同9・1%減となった（次頁図表6）。

19年産水稲は、田植期以降概ね天候に恵まれて推移したことなどから、県全体の作柄は103の「やや良」となり「平年並み」であつた前年産から持ち直した。また、1等米比率は93・1%で全国平均の73・1%を大きく上回つた。

図表6 J A全農いわて共販野菜出荷状況

品目	年月	2019/4~20/1			前年同期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価
ピキ	マ	6,390	2,375	372	14.3	△ 5.3	△ 17.1
キュ	ウ	9,118	2,246	246	6.1	△ 17.2	△ 22.0
キト	ベ	21,062	1,667	79	14.3	5.5	△ 7.7
ホ	マ	4,330	1,168	270	5.8	△ 17.9	△ 22.4
ウ	ソ	1,470	879	598	△ 7.5	△ 11.0	△ 3.8
レ	ウ	2,688	777	289	△ 5.2	△ 17.9	△ 13.4
ミ	ト	1,311	753	574	12.0	△ 16.1	△ 25.1
レ	マ	5,983	725	121	6.1	2.5	△ 3.4
そ	タ	12,414	2,695	217	6.0	△ 5.5	△ 10.7
合	他	64,766	13,285	205	8.6	△ 9.1	△ 16.3

注) 1. 単価は1kg当たり
2. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある
資料: J A全農いわて

図表7 主要6港のサンマ・秋サケ水揚状況

漁港	項目	サンマ			秋サケ		
		数量	前年同期比	金額	数量	前年同期比	金額
久宮	藤古田	892	△ 77.8	264	△ 64.4	499	△ 66.5
山	田	—	△ 100.0	—	△ 100.0	376	△ 82.6
大	植	—	—	—	—	91	△ 84.6
釜	石	793	△ 69.9	225	△ 53.4	11	△ 94.6
大	渡	6,400	△ 63.2	2,010	△ 35.8	53	△ 87.5
そ	他	—	—	—	—	80	△ 78.7
合	計	8,086	△ 66.4	2,499	△ 42.7	714	△ 80.5
						1,824	△ 79.5
						1,495	△ 73.4

注) サンマは2019年12月31日現在、秋サケは2020年1月31日現在
資料: 全国さんま棒受網漁業協同組合(全さんま)
県水産振興課「秋サケ漁獲速報(沿岸漁獲)」

図表8 主要観光地入込み客数

観光地	2017/4~18/1		18/4~19/1		19/4~20/1	
	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比
小岩井農場	367	△ 4.6	368	0.3	367	△ 0.4
盛岡手づくり村	386	1.5	350	△ 9.3	351	0.3
龍泉洞	174	66.5	167	△ 4.0	208	24.5
えさし藤原の郷	121	3.9	126	4.1	145	14.9
合	1,047	6.3	1,011	△ 3.5	1,070	5.9

注) 1. 前年比は前年同期比増減率
2. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料: 当研究所調べ

図表9 主要スキー場入込み客数

観光地	2017/12~18/1		18/12~19/1		19/12~20/1	
	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比
安比高原	154	14.5	173	12.3	184	6.0
雲石	34	53.6	30	△ 12.3	31	3.0
網張	24	31.2	21	△ 11.4	20	△ 4.6
八幡平リゾート	36	11.0	34	△ 4.3	33	△ 4.5
岩手高原スノーパーク	40	38.3	34	△ 14.7	25	△ 25.8
奥中山高原	35	18.8	31	△ 11.9	27	△ 13.7
夏油高原	38	△ 45.7	39	3.0	62	58.9
合	361	7.6	363	0.4	381	5.2

注) 1. 前年比は前年同期比増減率
2. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料: 当研究所調べ

図表10 雇用関係指標

項目	年月	2019年			20年
		4~6月	7~9月	10~12月	1月
有効求人倍率(季調値、倍)		1.41	1.37	1.30	1.26
新規求人倍率(季調値、倍)		1.87	1.88	1.83	1.75
新規求人数(原数値、人)		10,186	10,075	10,491	10,487
前年同期(月)比(%)		△ 5.8	△ 4.8	△ 1.8	△ 13.2
新規求職者数(原数値、人)		5,884	4,787	5,195	5,918
前年同期(月)比(%)		△ 3.6	△ 1.0	5.7	△ 1.3
正社員有効求人倍率(原数値、倍)		0.85	0.91	0.90	0.86
前年同期(月)差(ポイント)		△ 0.01	△ 0.02	△ 0.07	△ 0.09

注) 新規求人数、新規求職者数は月平均
資料: 岩手労働局

⑦ サンマ、秋サケとも記録的不漁
漁業は、主力魚種であるサンマや秋サケはいずれも記録的な不漁となった。県内主要6港のサンマの水揚げは、数量が8086トンで前年同期比66・4%減、金額も24億9900万円と同42・7%減となり、数量では14年からの5カ年平均(2万4965トン)と比較すると3割程度の水準に留まった。漁港別にみても大船渡は本州一の数量とはなったものの同63・2%減となり、宮古や釜石も大幅な前年割れとなった。また、秋サケも数量は1824トンで同79・5%減となったほか金額も14億9500万円と同73・4%減となり、極めて低調なまま事実上終漁となった(図表7)。

⑧ 観光地・スキー場の入込み客数はプラス
主要観光地の19年度の入込み客数(1月末現在)は、107万人で前年同期比5・9%増となった(図表8)。小岩井農場は団体客が堅調な動きとなったものの前年に一部対象者の入場料無料施策を実施した反動や台風などの影響により個人客が落ち込み、わずかながら減少した。一方、龍泉洞は県外を中心に入込みが増加したことや三陸鉄道関連のツアー客が寄与したことなどから二桁台の増加となった。また、えさし藤原の郷もライトアップと桜の見ごろが重なったほかファミリー層向けの各種催事などが奏功してプラスとなった、さらに、盛岡手づくり村もゴールデンウィーク中の入込みに加えて台湾や中国からの団体客が増加したことなどから前年を上回った。

⑨ 雇用情勢は改善基調にややかげり
県内主要スキー場の入込み客数は19年12月と20年1月の累計で38万1千人と前年同期を5・2%上回った。少雪の影響でオープンが延期となったスキー場は前年割れとなった一方、積雪に恵まれた安比高原や夏油高原がプラスとなったほか釜石も前年の反動から増加し、全体では4シーズン連続でプラスとなった(図表9)。
雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率(季調値)が20年1月は1・26倍で81カ月連続の1倍超となり、連続1倍台の過去最長記録を更新した。新規求人倍率も高水準が続いているものの、正社員有効求人倍率を含めて指標は総じて頭打ちの状況にあり、改善基調にややかげりが見られることに留意が必要である(図表10)。

2. 20年度の展望

(1) 日本経済はリスク要因を孕みながら弱い伸び

— 新型コロナウイルスの影響によりマイナス成長の可能性も —

日本経済については、企業の設備投資は生産性向上に向けた自動化投資の拡大や首都圏を中心とした大規模再開発のほか、5G関連など情報関連技術の投資の継続などから基調としては底堅く推移すると見込まれる。一方、個人消費は雇用・所得環境の良好な状況が続くなか物価も安定的に推移しているものの、後述する新型コロナウイルスの影響などにより急速に冷え込むことが懸念される。また、中国や欧州などを中心に海外経済の減速などから輸出は弱含みの動きとなり、生産面にもその影響が及ぶ可能性がある。さらに、同ウイルスについては封じ込めのメドが立たず、今後の日本経済に大きな影を投げかけている。同ウイルスの影響は、訪日外国人旅行者の減少など観光面に留まらず、中国などからの企業の撤退やサプライチェーンの寸断、イベントの中止や外出を控えることによる経済活動の萎縮といった問題も含めて幅広いものとなっており、感染の拡大といった事態の収束に時間がかかるほど個人消費や企業の設備投資、生産活動などへの大きな打撃となる。加えて、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期となり、経済の押し上げ効果が先送りさ

れることも今後の動向にインパクトを与えるものとなる。このように、日本経済は成長を継続するが多くのリスク要因を孕みながら弱い伸びに留まり、同ウイルスによる経済面での混乱の度合いによってはマイナス成長に陥る可能性もある。

なお、民間の主要経済調査機関の見通しは図表11のとおりである。

図表11 新年度の日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出等	輸入等
政府	1.4	1.0	△ 1.9	2.7	3.9	2.4	3.1
みずほ総合研究所	△ 0.2	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.7	2.0	△ 0.5	△ 0.3
第一生命経済研究所	△ 0.3	△ 1.0	△ 4.5	△ 1.1	3.2	1.1	△ 0.6
大和総研	0.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.4	0.7	1.0	0.0
ニッセイ基礎研究所	0.1	△ 0.8	△ 4.4	1.3	2.3	0.9	△ 0.9
三菱総合研究所	0.0	△ 0.7	△ 5.0	△ 0.7	5.6	2.8	2.0
日本総合研究所	0.2	△ 0.2	△ 1.6	0.0	2.7	△ 0.1	0.1
日本経済研究センター	△ 0.2	△ 0.3	△ 4.0	△ 0.0	2.0	1.4	1.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.2	0.3	△ 7.3	0.4	1.6	△ 0.4	△ 0.0
8 機関 平均	△ 0.0	△ 0.4	△ 4.1	△ 0.4	2.5	0.8	0.2

注) 1. 政府は令和2年(2020年)1月20日閣議決定の「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による
2. 各調査機関は2020年3月の発表による

海外経済についてみると、米国経済は史上最長となる景気拡大を達成したものの、内容をみると個人消費は拡大基調を維持し、住宅投資も良好な所得環境と低金利を背景に持ち直しの動きとなったが、貿易摩擦や海外経済の減速を受けて輸出は弱含みの動きとなった。また、製造業を中心に企業の景況感が悪化しており設備投資の減少につながったとみられる。今後の米国経済については、基調としては個人消費と住宅投資が主導しながら堅調に推移するとみられるが、同ウイルスの感染拡大などを受けて株価が乱高下するなど金融市場が動揺しており、様々な経済活動へのマイナスインパクトによって成長に強いブレーキがかかる懸念がある。中国との貿易摩擦については、第一段階の経済・貿易協定に両国が署名し、休戦状態に入った。内容としては、中国は知的財産保護の強化や金融サービスの市場開放、為替制度の透明性向上などの改革に取り組むほか2020年～21年の2年間の米国産品輸入額について17年をベースに2千億ドル以上増やし、米国は19年12月に実施予定であったスマートフォンやパソコンなど1600億ドルに対する追加関税を中止するとともに9月に発動した1200億ドルの関税率を15%から7・5%に引き下げた。中国による自国企業への産業補助金や米国による中国通信機器大手ファーウェイの排除、さらには香港の人権問題や新疆ウイグル自治区における少数民族弾圧など人権を巡る両国の厳しい対立とい

た課題はあるものの、今回の協定は当面は米中関係の一層の悪化に歯止めをかけるものとして前向きに捉えることができる。ただし、中国に対する米国の大きな狙いは、中国が貿易などの経済やハイテク分野なども含めて世界の中で優位に立つことを阻止し、米国経済の対中依存度を下げる「米中のデカップリング」といわれており、米国内では中国への強硬姿勢は超党派派のものであることから両国が対立する事態の長期化は不可避とみられる。

中国経済は、政府は景気支え策として零細企業向け減税や社会保険料の引き下げ、インフラ投資につながる地方債の発行などを実施しているが、同ウイルスのまん延に伴って先行きは厳しい状況となるが見込まれる。主要都市で人々の移動が制限されているため耐久消費財など不要不急の消費が抑えられており、工場の操業停止に伴って生産活動や輸出も大幅に鈍化すると予想される。同ウイルスによる感染症についてはワクチンの開発の遅れや無症状での感染拡大などから収束に相当の時間を要する可能性があり、中国経済にとって大きな下押し要因となるものとみられる。さらに、同国の民間企業の過剰債務も問題視されており、同ウイルスの影響をトリガーとした急激な信用収縮により経済の成長率が大幅に減速する懸念もある。

欧州経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善などから引き続き底堅いものとなっているが、輸出は米国の対外政策の影響を受ける中国やイ

ラン向けが減少していることなどから弱含みとなっている。全体としてみれば底割れを回避しながら当面は弱い動きが継続すると予想されるが、イタリアなど各国で同ウイルスの感染が拡大しており、生産活動や個人消費の腰折れなどから成長が下振れする懸念がある。また、英国は1月末でEUを離脱し、今後は同国とEUの自由貿易協定締結に向けた通商交渉の行方が注目される。交渉の期限は20年末までとなっており、1年に満たない短期間で貿易や外交政策のほか、漁業や人の移動、知的財産など多岐にわたる内容について合意に至ることは難しいとみられる。英国のジョンソン首相はこれまでの政治スタンスから通商交渉においても自国に有利な内容でもって強硬な姿勢で交渉に臨むと予想され、最終的に合意に至らず事実上の「合意なき離脱」が再び懸念される事態となる可能性がある。

(2) 県内経済は足踏みの動き

こうした国内外の経済の流れの中で、県内経済は生産活動や公共投資は持ち直しの動きとなるもののけん引役となるべき個人消費が弱い動きになるとみられ、全体として足踏みの状況が続くと予想される。

① 個人消費は弱い動き

個人消費は、引き続き労働需給のひっ迫が継続しているほか所得環境も改善の動きが続いている一方、消費マインドは弱い状況が続いてい

るほか新型コロナウイルスの影響に伴う自粛ムードが長引く恐れもあり、全体としては弱い動きになるとみられる。

名目賃金指数（現金給与総額）をみると、5人以上規模の事業所では足許の2019年12月でややマイナスとなったものの、30人以上規模では8月以降5カ月連続で増加している。一方、当研究所が1月に実施した「いわて景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断指数が45・0と前回（39・3）を上回ったものの7期連続で50を下回るなどマインドの弱さを示す結果となった。

② 住宅投資は弱含み

住宅投資は、年度累計で見ると分譲住宅は主にマンション着工を要因として二桁台の増加となったが、主力の持家や貸家はマイナスとなっている。今後は、貸家は企業の進出などに伴い県南地域でやや増加するとみられることなどから一進一退となるものの、持家が引き続き弱い動きとなるなど、全体としてみれば弱含みで推移するものと見込まれる。

③ 設備投資は前年比マイナスの見通し

企業の設備投資は、非製造業は増加するものの製造業は大幅なマイナスとなり、全体としては前年を大きく下回ると予想される。

当研究所が19年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、20年度の計画額は前年比43・5%減となる見通しである。産業別にみると、非製造業は、小売業において新たな店舗

の投資があることから大幅な増加となり、全体では同6・7%増となる見込みである。一方、製造業は、窯業・土石が前年の公害防止に関連した大型投資の反動から大幅に落ち込むことなどから、全体では同81・9%減となっている。

④ 公共投資はやや持ち直し

公共投資は、政府予算では公共事業関係費が微減となるものの本県においては東日本大震災のほか台風被害からの復旧・復興に係る事業を中心に県の普通建設事業は前年を上回ることで、やや持ち直しの動きになるものとみられる。県の20年度の一般会計当初予算は総額9323億1300万円と前年比0・3%減となり、東日本大震災後の12年度以降では最小規模となった。しかし、普通建設事業費は震災対応分を含め2155億6100万円と道路や治山・治水関連事業の増加などを要因に全体では同16・7%増となった。

⑤ 生産活動は持ち直しの動きを継続

生産活動は、窯業・土石などは一進一退の動きとなるものの、電子部品・デバイスが増産基調で推移するほか主力の輸送機械が新型車の投入などによりプラス基調となることが見込まれる。また、生産用機械も新たな生産拠点での生産の本格化などにより増加し、食料品も需要の拡大を背景に堅調な生産になると見込まれる。ただし、同ウイリスの影響によって本県の企業においても稼働率の低下など生産に支障をきたしている事例があり、同ウイ

リスが幅広い業種で生産の足かせとなる懸念がある。

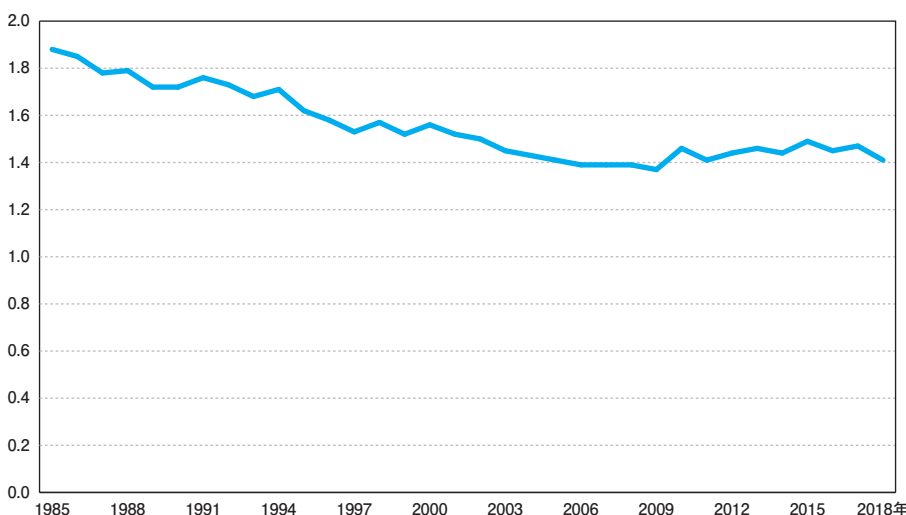
窯業・土石は引き続き東京都およびその周辺における都市再開発などのほか前述のとおり県の公共工事関連の予算の増加といったプラス要因はあるが、復興需要や東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う特需の剥落などから全体としては一進一退で推移すると予想される。

電子部品・デバイスは大型半導体工場の稼働やセンサー部品の生産ライン新設などから増産基調で推移するとみられる。なかでも半導体については、世界半導体市場統計では20年の世界の半導体市場がデータセンター向けや5G移動通信システムの需要が高まることなどから4330億ドル(約47兆円)(前年比5・9%増)と2年ぶりにプラスになる見通しとなっており(19年12月時点)、需要の拡大が見込まれる。また、輸送機械は完成車において新型車の生産がプラスに寄与することなどからプラス基調が継続すると予想され、生産用機械も半導体製造装置の生産が本格化することなどを受けて増加傾向が続くとみられる。さらに、食料品も水産缶詰はサバを中心に足許で需要が拡大しており、プロイラー加工品も在庫調整の進展などから需給が引き締まっているほか総菜向けなどの引き合いが強い状況にあり、今後も全体では堅調な動きが継続すると見込まれる。

⑥ 雇用情勢には減速感

有効求人倍率や新規求人倍率は引き続き1倍

図表12 本県の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

を超える水準となっているが、自社への応募がないことなどを要因に採用に消極的となる動きがあることや景況感の悪化などから今後は改善の動きに減速感がみられると予想される。

(3) 本県の合計特殊出生率に係る分析

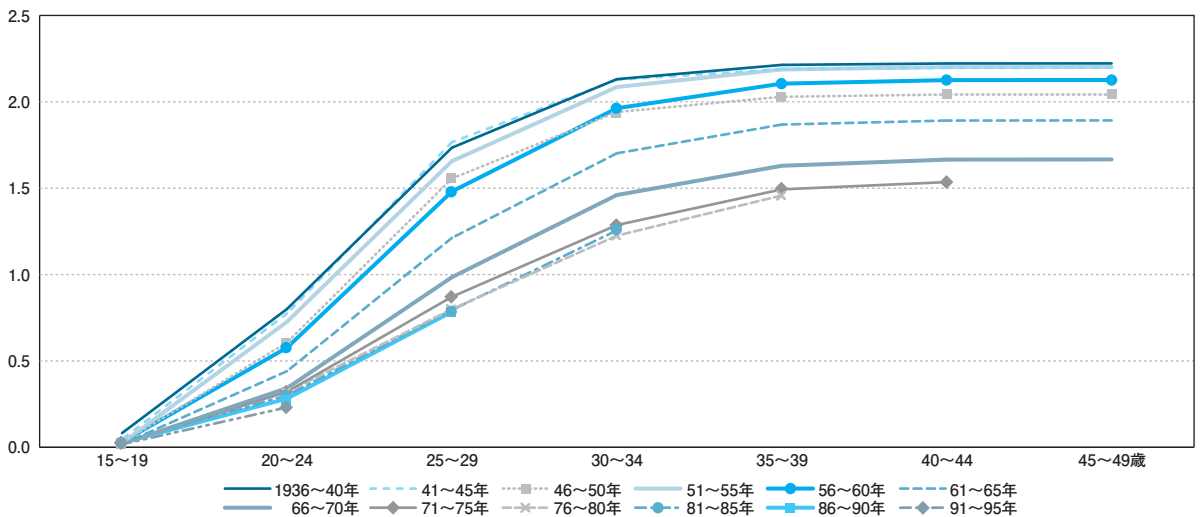
本県の合計特殊出生率(15〜49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)の推移をみると、2009年までは低下傾向が続き足許でも

やや低下したが、近年はトレンドとして安定した動きで外見的には底打ち感がみられる状況となっており、少子化が進む状況に一定の歯止めがかかったようにみえる（前頁図表12）。本稿では、合計特殊出生率自体はすでに厚生労働省から公表されているが、人口に係る統計をもとにあらためて本県の同出生率を試算することなどにより、同出生率の内容や内包するある種のクセなどについて分析を試みるものである。

統計については、母の年齢別（5歳階級別）出生数が1954年の人口動態統計、女性の年齢別人口は55年の国勢調査からそれぞれ把握可能であるため、55年に15～19歳となっている1936～40年生まれを始点として把握した。具体的には、5歳階級別の各グループの出生数と女性人口から出生率を求め、その数値を5倍して足し上げることで合計特殊出生率を試算した。

はじめに、算出した出生率を基に母の生まれ年別の累積出生率をみると、年代によってはやや前後するものの、基本的には世代を経るごとに出生率が低下している（図表13）。また、2015年（直近の国勢調査の調査年）に20～24歳となった1991年～95年生まれは他の年代に比べ最も低位となっており、今後他の年代を下回る水準で推移するとみられる。こうした動きは、近年において女性が産む子供の数がかつてに比べると少なくなっているといういわば常識的な感覚を裏付けるものとい

図表13 本県における女性の生まれ年別の累積出生率



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より当研究所作成

えよう。

さらに、データ分析の始点とした36～40年生まれが35～39歳となり、5歳階級別で4段階下

の56～60年生まれが出産適齢となる75年以降の5年毎の合計特殊出生率の推移をみると、同年から順次低下傾向となり、2005年を底としてその後はやや上昇する動きとなっている（次頁図表14）。厚生労働省の統計と比較すると厳密には計数は合致しないものの、その水準感やトレンドは同様であり、本稿で母の年齢別人口と出生率をもとに算出した試算値は一定の合理性を持つことが把握できた。なお、1975年より前については、5歳階級別のデータの蓄積が乏しい（例えば、65年は36～40年生まれ、41～45年生まれ、46～50年生まれの3つの階級のデータのみ）ことから算出されたデータが正確性を欠くものとなる。また、厚生労働省の同出生率と若干の相違が生じるのは、同省は都道府県別の合計特殊出生率の算出に当たって独自の人口データを用いていることとみられることなどが要因である。

次に、試算したデータをもとに母の生まれ年別に20代（15～19歳含む）、30代、40代における出生率について分析したい。年代ごとの出生率をみると、生まれ年を追うごとに20代が減少する一方、30代と40代が高まっており、1936～40年生まれを1とした指数でみると、直近では20代が0.45となっているが30代は1.37、40代では実に4.21に達している（次頁図表15）。つまり、生まれ年別にみた女性の合計特殊出生率は低下傾向にあるものの、晩婚化あるいは晩産化が進んでいることから出産のタ

図表15 本県の生まれ年別・年齢階層別の出生率の指数

	20代	30代	40代
1936～40年生まれ(以下同)	1.00	1.00	1.00
1941～45年	1.02	0.88	0.91
1946～50年	0.90	0.99	1.53
1951～55年	0.96	1.11	1.62
1956～60年	0.85	1.30	2.41
1961～65年	0.70	1.37	2.76
1966～70年	0.57	1.35	4.21
1971～75年	0.50	1.30	-
1976～80年	0.46	1.37	
1981～85年	0.46	-	
1986～90年	0.45	-	

注) 1. 2015年までの出生率の実績ベース
2. 1936～40年生まれの出生率を1とした指数
3. 20代には15～19歳を含む
資料：図表13に同じ

イミグが過去に比べると徐々に高い年代に移動してきており、ある年の合計特殊出生率は生まれ年ごとのその年の出生率を足し上げて算出するため、近年においては下げ止まっているように見えるのである。さらに、算出した2015年までの実績をもとに、00年以降の同出生率の変化幅を用いて今後の動きを試算すると、図表のとおり横ばいから上昇する動きとなり、過去のトレンドなどを前提とすれば計

図表14 本県における生まれ年別・年齢階層別の出生率の推移

年次	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	【凡例】
1936～40年生まれ(以下同)	0.082	0.008	0.000										15～19歳
1941～45年	0.361	0.062	0.008	0.000									20～24歳
1946～50年	0.949	0.385	0.088	0.013	0.000								25～29歳
1951～55年	0.701	0.930	0.429	0.102	0.014	0.000							30～34歳
1956～60年	0.030	0.547	0.904	0.482	0.142	0.020	0.001						35～39歳
1961～65年		0.018	0.422	0.772	0.490	0.166	0.023	0.001					40～44歳
1966～70年			0.020	0.322	0.642	0.476	0.169	0.036	0.001				45～49歳
1971～75年				0.021	0.301	0.550	0.415	0.206	0.042	0.001			
1976～80年					0.023	0.296	0.480	0.426	0.233	0.054	0.002		
1981～85年						0.030	0.271	0.494	0.461	0.261	0.070	0.002	
1986～90年							0.026	0.256	0.503	0.458	0.293	0.090	
1991～95年								0.018	0.213	0.490	0.455	0.328	
1996～2000年									0.017	0.192	0.477	0.452	
2001～05年										0.015	0.172	0.464	
2006～10年											0.012	0.154	
2011～15年												0.011	
合計特殊出生率の試算値	2.124	1.951	1.872	1.712	1.612	1.539	1.385	1.437	1.471	1.470	1.481	1.502	
本県の合計特殊出生率(人口動態統計)	2.14	1.95	1.88	1.72	1.62	1.56	1.41	1.46	1.49			-	

注) 2020年以降は、00年以降の5年毎における同年齢階層の変化率の平均値を15年の実績に乘じ、25年は20年の値、30年は25年の値に同じ変化率を乘じて算出
資料：図表13に同じ

算上は同出生率は基本的には悪化しないこととなる。

ここまで、人口動態統計などを用いて本県の合計特殊出生率について分析を行い、近年において同出生率が下げ止まりの動きとなっていること、の要因や簡易な方法ながら今後の見通しなどを示した。ただし、今回の分析における趣旨は、前述の同出生率の推移や見通しなどの内容のほか、同出生率が統計として特有のクセを持っていることから少子化などの分析を行う際にはそのことを念頭に置く必要があるということであって、同出生率が統計として問題があるということではない。20年度からの本県の地方創生の戦略となる「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」においては、振興に向けた4本の柱の一つである「岩手で育てる」の中で、出会いや結婚の支援のほか子育てしながら働きやすい環境づくりの推進など多面的な施策が網羅されている。また、総合計画である「いわて県民計画」においても、政策推進プランの中で安心して子供を産んで育児ができる環境を作るため、妊娠・出産・子育ての時期において切れ目のない支援体制を構築することなどが掲げられている。今後において、こういった戦略等に沿った効果的な施策の実施により出産を巡る環境などが改善するとともに、一層の地域活性化につながっていくことを期待してやまない。

(地域経済調査部長 沢田 茂)